

# DISCLOSURE 2017

中間期ディスクロージャー誌 2017  
平成29年9月期

## トップメッセージ



取締役社長  
寺門 一義

取締役副社長  
松下 正直

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
おかげさまで、常陽銀行と足利ホールディングスとの経営統合によりめぶきフィナンシャルグループが発足してから1年を迎えることができました。これもひとえに、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまからの温かいご支援とご愛顧の賜物であり、心より感謝申し上げます。

さて、平成29年度上半期のわが国経済は、海外景気の回復を背景に輸出や生産が増加し、平成28年1～3月期以降、GDP（国内総生産）は7四半期連続でプラス成長

となるなど、緩やかな回復傾向にあります。また、個人消費や設備投資が上向きとなり、本格的な内需拡大が期待されています。

こうしたなか、当社グループは目指す姿を「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」とする第1次グループ中期経営計画（平成28年10月1日～平成31年3月31日）のもと、グループ一丸となって統合シナジーの早期発現に取り組みました。

「地域創生への創意結集」では、常陽・足利両行が共同で開催した「第1回めぶきビジネスアワード」において28件の優れた事業プランを表彰し、地域に潜在する革新的・創造的な事業プランの掘り起こしに取り組んだほか、「めぶき地域創生ファンド」の支援枠を倍増するなど、資金面を含めた支援の充実を図りました。また、常陽・足利両行において、地元大学と連携協定を締結し大学発ベンチャーの創出支援の枠組みを構築するなど、地域企業の成長支援や地域の活性化に取り組みました。

「総合金融サービスの拡充」では、常陽・足利両行においてネット専用住宅ローン「めぶきdeかりかえ」を共同開発し、お客さまの幅広いニーズにお応えしたほか、常陽銀行の子会社であった常陽リースと常陽証券をそれぞれめぶきリース、めぶき証券に商号を変更するとともに、当社の直接出資子会社とし、お客さまにワンストップでサービスを提供する態勢を拡充しました。

「エリア・チャンネルの拡充」では、常陽銀行が船橋支店を開設し、千葉県北西部から東京都内にかけての面的な店舗ネットワークの充実を図りました。また、海外拠点として、12月に足利銀行がバンコクに駐在員事務所を開設したほか、常陽銀行においてはハノイに駐在員事務所の開設準備を進めました。さらに、めぶきリース、めぶき証券の営業拠点を栃木県内に新設するなど、国内外の広域ネットワーク構築に向けた取り組みを積極的に進めました。

「オペレーションの革新」では、足利銀行のICキャッシュカード発行事務を常陽銀行の子会社である常陽ビジネスサービスに委託し、業務の共同化によるコストシナジーの発現に取り組んだほか、常陽・足利両行において、残高や入出金明細の照会ができるスマートフォン向けアプリの取り扱いを開始するなど、お客さまのサービス向上と行内の業務効率化に向けた取り組みを進めました。

当社グループは、今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループ役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成30年1月吉日

## 会社概要

### 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ (平成29年9月30日現在)

本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	平成20年4月1日 (平成28年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	128名
格付	A (格付投資情報センター)

### 株式会社 常陽銀行 (平成29年9月30日現在)



創立	1935年 (昭和10年) 7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内: 181店舗 (本支店151、出張所30) 海外: 3駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク)
従業員数*	3,437名
格付	A+ (格付投資情報センター) A2 (ムーディーズ)

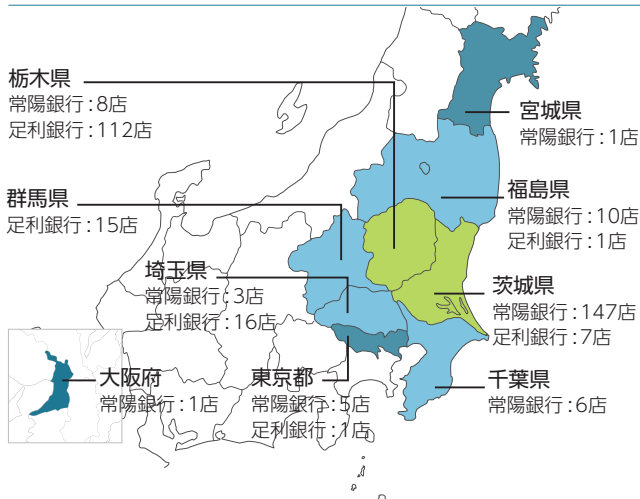
### 株式会社 足利銀行 (平成29年9月30日現在)



創立	1895年 (明治28年) 10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内: 152店舗 (本支店105、出張所47) 海外: 1駐在員事務所 (香港)
従業員数*	2,900名
格付	A+ (格付投資情報センター)

※ 従業員数には外部への出向者等を除きます。

### 店舗網 国内:333店 海外:4か所 (平成29年9月30日現在)



## Contents

### <情報編>

トップメッセージ	1
会社概要	2
めぶきフィナンシャルグループについて	3
業績ハイライト	7
中小企業の経営の改善および 地域活性化のための取り組み状況	11
CSRへの取り組み	17

### <資料編>

株式会社めぶきフィナンシャルグループ 連結財務データ	21
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況	37
旧株式会社足利ホールディングス 自己資本の充実の状況	51
株式会社常陽銀行 連結財務データ	63
株式会社常陽銀行 単体財務データ	76
株式会社常陽銀行 自己資本の充実の状況	95
株式会社足利銀行 連結財務データ	125
株式会社足利銀行 単体財務データ	137
株式会社足利銀行 自己資本の充実の状況	155
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧	177

※本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として平成29年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

※当社に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

# めぶきフィナンシャルグループについて

## グループ経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、  
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

グループの創意を結集し、地域の持続的成長に貢献します。

質の高い総合金融サービスの提供により、地域社会の課題解決を図り、地域とともにゆたかな未来を創造します。

## グループの目指す姿(戦略目標)

### 地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

当社グループは、両行が培ってきたお客さま、地域とのリレーション、地域への深い理解を維持・深化しつつ、広域ネットワークを活用した経済交流圏域の広がりへの追求、総合金融サービスの規模・範囲の拡大を図り、「地域産業の掘り起し、地域経済の活性化や新たな市場創造」に取り組み、地域とともに成長を目指します。

グループ理念の構造 (=グループの活動のもととなる基本的な考え方)

ミッション	地域と共に 発展・成長し、地域に貢献する			
ビジョン	「開かれた」金融グループとして、事業エリア・領域・規模の拡大を進めていく			
成長 ドライバー	ネットワークの活用による 地域経済の拡大 中央の大企業を含む広域の ネットワークを活用した商 流・情報流・企業間交流の加 速と拡張	先進的サービスの 開発・提供 ITの活用、他業態と の連携等による先 進的な金融サービ スの開発・提供	統合による 収益基盤の強化 オペレーションの効 率化と経営資源の 戦略的シフトによる 強固な収益基盤の 構築	プロフェッショナル 人材の育成 多様で高度な金融ニ ーズに対応でき、且つ、地 域の事情に精通したプ ロフェッショナルを育成
バリュー	リース・証券・シンクタンク・ITサービスを含んだワンストップ総合金融サービス			
事業基盤	地域との強固な信頼関係・地域シェアトップの地域金融機関			

## 目指す姿の実現に向けた計画

### 第1次中期経営計画

平成28年度下期 ~ 平成30年度

グループを軌道に乗せ成功へと導く期間

	平成30年度
連結当期純利益	470 億円程度
連結ROE	5% 以上
連結自己資本比率	10% 台半ば

### 第2次中期経営計画

平成31年度 ~ 平成33年度

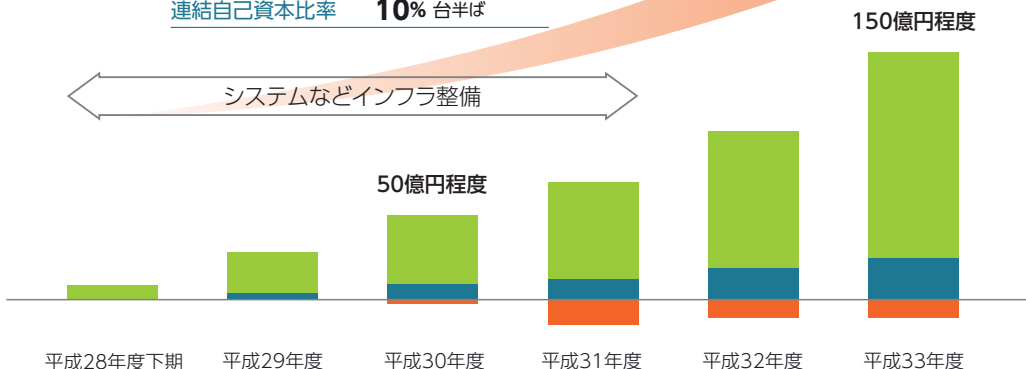
本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間

	(参考)平成33年度
連結当期純利益	640 億円程度
連結ROE	6% 以上
連結自己資本比率	10.5% 以上

【目指す姿】

地域の未来を  
創造する  
総合金融サービス  
グループ

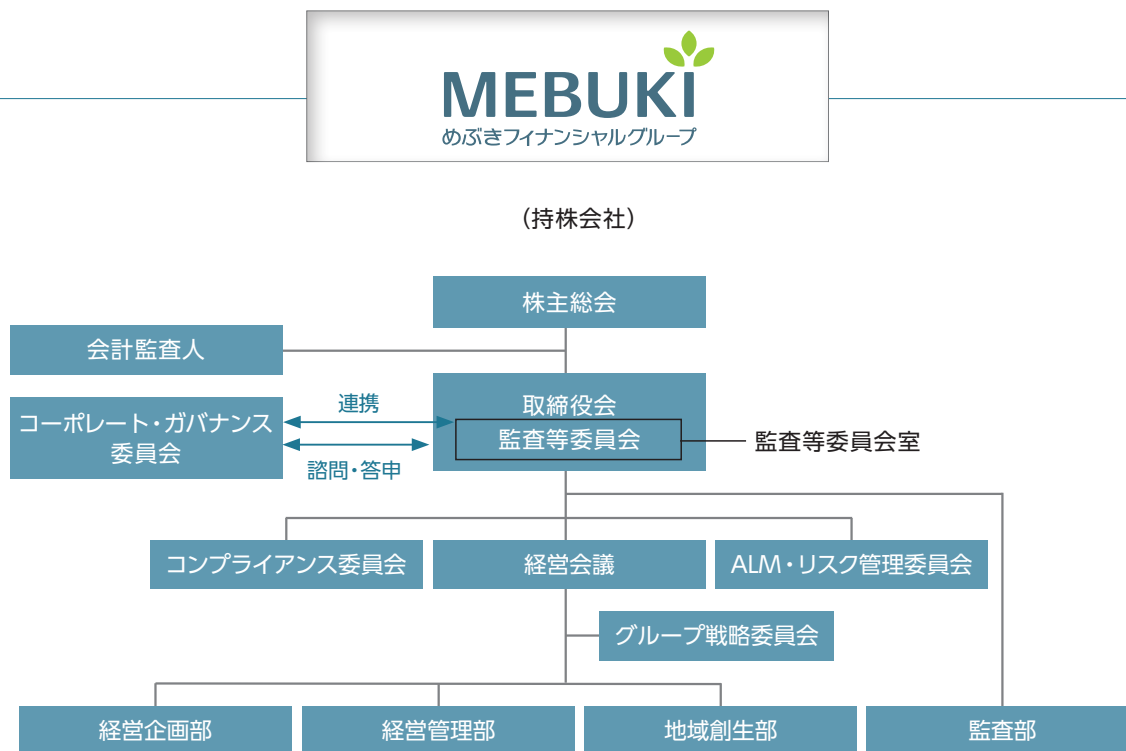
システムなどインフラ整備



■ トプラインシナジー\*  
■ 経費削減シナジー  
■ 逆シナジー  
[システム移行費用(うち初期費用は平成36年度償却終了)]

\* トプラインシナジー:  
トプライン増加に伴い増加する  
費用は控除しています。

組織図



直接出資子会社



監査等委員会設置会社



監査等委員会設置会社



監査役設置会社



監査役設置会社

(平成29年10月2日現在)



- 29年4月
- 常陽リースから「めぶきリース」に商号変更。めぶきフィナンシャルグループの100%出資子会社化。
  - グループ内のリース事業を一本化。
  - 栃木県内の営業体制を強化（宇都宮・足利・小山の3営業部体制）。



- 29年4月
- 常陽証券から「めぶき証券」に商号変更。
  - 足利銀行との金融商品仲介業務取扱店舗を従来の13店舗から128店舗に拡大。
- 29年10月
- めぶきフィナンシャルグループの100%出資子会社化。宇都宮支店を開設。

# めぶきフィナンシャルグループの取り組み

## グループ内の連携体制強化

めぶきフィナンシャルグループでは、お客さまの多様化するニーズに対し、付加価値の高いワンストップ金融サービスを提供するため、グループ内の連携体制強化に取り組んでいます。

平成29年4月、「めぶきリース」を当社の完全子会社化するとともに、足利信用保証のリース事業との一本化を図り、栃木県内の営業拠点を宇都宮・小山・足利の3営業部に拡充するなど、お客さまの多様な資金ニーズにお応えする体制を構築しました。

また、平成29年10月に「めぶき証券」を完全子会社化し、栃木県内初となる宇都宮支店を開設し、栃木県を中心とした地域により専門性の高い商品・サービスや資産運用のアドバイスを提供できる体制といたしました。



めぶき証券宇都宮支店オープン

## 店舗ネットワークの効率化

めぶきフィナンシャルグループでは、常陽・足利両行の営業エリアが重複している地域の店舗ネットワークの効率化に取り組んでいます。

常陽銀行では、平成29年4月に宇都宮東支店・真岡西出張所を、それぞれ宇都宮支店・真岡支店に移転しました。また、足利銀行では、平成29年5月に長谷町出張所、北川辺出張所を古河支店へ統合、6月に古河東出張所を古河支店内に移転（支店内出張所）しました。今後は、足利銀行古河支店を新築移転したうえで、総和支店、古河ローンセンターを古河支店内に移転し、店舗網の再構築を図っていく予定です。

また、平成29年6月、常陽銀行古河東支店内に足利銀行のATMを、足利銀行真岡西出張所内に常陽銀行のATMを相互設置するなど、お客さまの利便性向上にも積極的に取り組んでいます。



常陽銀行古河東支店

足利銀行真岡西出張所

## 「めぶき製造業実務研修会」の開催

平成29年8月、日立建機株式会社様のご協力のもと、ものづくり企業の製造現場における生産性向上を支援するため、「めぶき製造業実務研修会」を開催しました。

日立建機株式会社様の現職社員の方に講師をつとめていただき、15社26名が参加、「製造現場の5S活動の実践」をテーマに、演習形式の研修を実施しました。演習では、実際に道具を使用し、安全と品質の向上につながる整理・整頓等を習得していただきました。

今後も、地域のものづくり企業の競争力強化に向けた研修の機会を積極的に提供していきます。



## 産学官金連携「めぶきFGひざづめミーティング2017」の開催

平成29年6月と7月に、宇都宮大学と茨城大学の講師陣とものづくり企業の方々が少ない人数で技術課題解決策を話し合う、「ひざづめミーティング」を開催しました。茨城、栃木両県には、自動車、医療、航空機産業関連の部品加工業者が集積しており、特に金属材料を取り扱う企業が多い特徴があります。今回は、合計27社が参加し、金属材料の加工技術や評価解析、新事業の立上げ手法などをテーマに活発な意見交換が行われました。

今後も、産学官金連携によるものづくり企業への支援に取り組んでまいります。



## 「めぶきFG食品加工技術商談会2017『デコ・ボコ マッチング』」の開催

平成29年9月、食品加工技術を有する事業者と新商品開発意欲を有する農業生産者等をマッチングする「めぶきFG食品加工技術商談会2017『デコ・ボコ マッチング』」を開催しました。地域製品の共同開発等を望む食品加工業者41社が出展し、自社食品の加工を希望する農業生産者や食品事業者のほか、自社で販売する食品の製作を希望する小売業者など350名が来場、新たな商品開発、販路拡大へ向けた商談が行われました。



## 海外ビジネスサポート体制の強化

平成29年12月、足利銀行がタイ・バンコクに駐在員事務所を開設したほか、常陽銀行がベトナム・ハノイに駐在員事務所の開設準備を進めるなど、東南アジア地域における事業展開や進出を予定しているお客さまへのサポート体制を強化しています。

また、海外各地におけるセミナーや交流会・商談会等を継続開催し、現地情報や新たなビジネスチャンスの場を提供するなど、お客さまの海外ビジネスを積極的に支援しています。



遼寧省中日商談会

### ● 実施および予定している海外セミナー等（数字は開催日）

- ・ 29. 6.21 [バンコクビジネス交流会2017]
- ・ 29. 6.21～6.23 [Mfairバンコク2017ものづくり商談会]
- ・ 29. 9.13 [遼寧省中日商談会]
- ・ 29.10.20 茨城会場、11.7栃木会場「海外販路開拓強化セミナー&個別商談会」
- ・ 29.10.26～10.28 シンガポール日本食品総合見本市「Food Japan 2017」
- ・ 29.12. 8 中国広東省深圳市「地銀合同セミナー・交流会@深圳2017」
- ・ 30. 3. 8～3. 9 (予定)「FBCハノイ2018ものづくり商談会」
- ・ 30. 6.20～6.22 (予定)「Mfairバンコク2018ものづくり商談会」

# 業績ハイライト (平成29年度中間期)



## めぶきFG連結

(単位：億円)

平成29年度中間期	FG連結	進捗率	通期業績予想
経常利益	373	63.8%	585
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	249	62.3%	400
自己資本比率	10.81%	—	—

経常利益は373億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は249億円となりました。  
連結自己資本比率は10.81%となりました。

## (ご参考) 2行合算・常陽銀行・足利銀行の実績

(単位：億円)

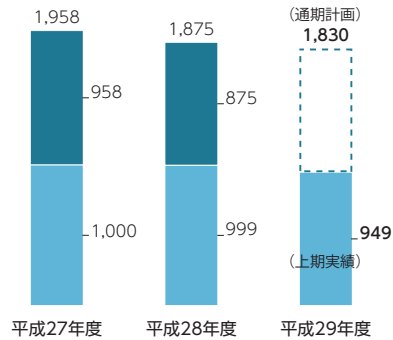
	平成29年度中間期					
	2行合算		常陽銀行		足利銀行	
	実績	前年中間期比	実績	前年中間期比	実績	前年中間期比
業務粗利益	949	△49	534	△40	415	△9
資金利益	777	+0	434	+4	343	△4
役務取引等利益	155	+11	89	+12	66	△1
その他業務利益他	16	△61	10	△57	5	△3
(うち国債等債券損益)	5	△69	4	△64	0	△4
経費	571	△11	337	△12	234	+0
うち人件費	300	△3	169	△7	130	+3
うち物件費	228	△4	143	△2	85	△2
実質業務純益	378	△38	196	△27	181	△10
コア業務純益	372	+31	192	+37	180	△6
一般貸倒引当金繰入額(a)	1	+24	△3	+6	5	+17
<b>業務純益</b>	<b>376</b>	<b>△62</b>	<b>200</b>	<b>△34</b>	<b>175</b>	<b>△28</b>
臨時損益	43	+57	33	+44	9	+13
うち不良債権処理額(b)	36	△15	21	△3	15	△12
うち株式等関係損益	92	+26	67	+26	24	+0
<b>経常利益</b>	<b>419</b>	<b>△4</b>	<b>233</b>	<b>+10</b>	<b>185</b>	<b>△14</b>
特別損益	△11	△7	△7	△4	△3	△3
<b>中間純利益</b>	<b>284</b>	<b>△7</b>	<b>157</b>	<b>+2</b>	<b>127</b>	<b>△10</b>
信用コスト (a)+(b)	38	+8	17	+3	20	+5

## 2行単純合算

### 業務粗利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

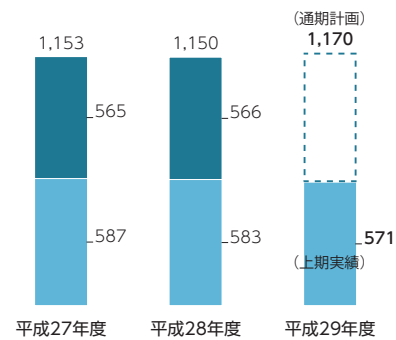


ポイント コンサルティング営業の強化により役務取引等利益が増加しましたが、国債等債券損益の減少により、前年同期比49億円減少の949億円となりました。

### 経費

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

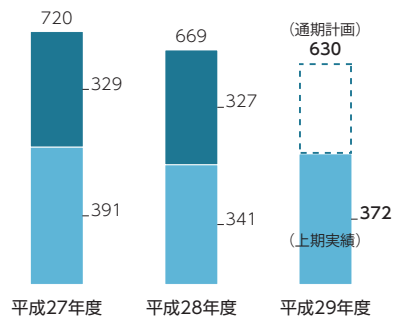


ポイント 各種経費削減策の展開や、預金保険料の減少等を主に、前年同期比11億円減少の571億円となりました。

### コア業務純益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

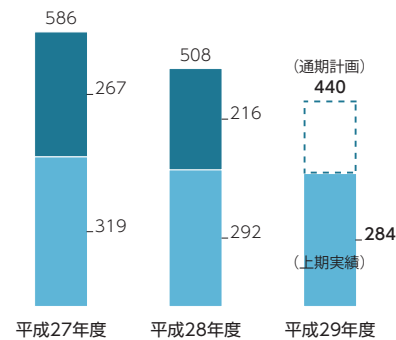


ポイント コンサルティング営業の強化による役務取引等利益の増加や、経費の減少等により、前年同期比31億円増加の372億円となりました。

### 当期純利益

(単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

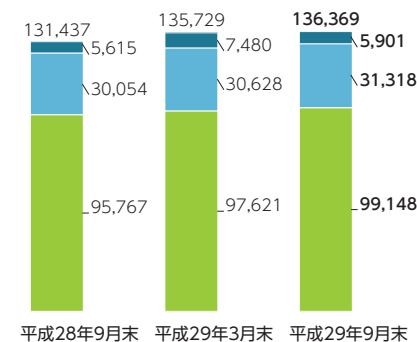


ポイント コア業務純益は増加しましたが、国債等債券損益の減少を主に、中間純利益は前年同期比7億円減少の284億円となりました。

### 預金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人



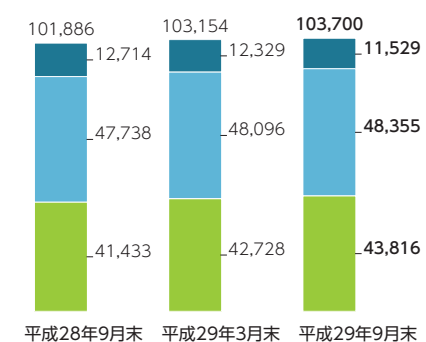
ポイント 個人・法人ともに増加し、全体では前年同期末比4,931億円増加の1兆3,636,9億円となりました。

預金残高・貸出金残高には、外貨を含みます。

### 貸出金残高

(単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人



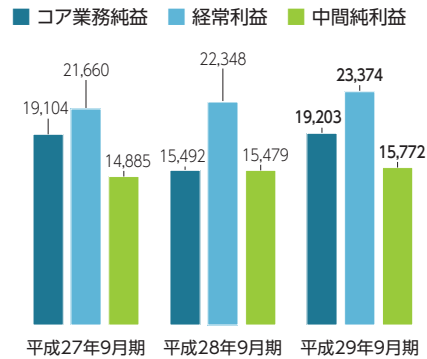
ポイント 住宅ローンなどの個人貸出金を中心に増加し、全体では前年同期末比1,814億円増加の1兆3,700億円となりました。

# 業績ハイライト (平成29年度中間期 単体)



## 収益の状況

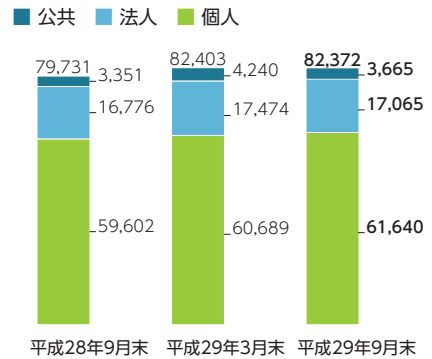
(単位：百万円)



ポイント コンサルティング営業の強化による役務取引等利益の増加や、経費の減少等により、コア業務純益・経常利益・中間純利益はともに、前年同期を上回りました。

## 預金残高

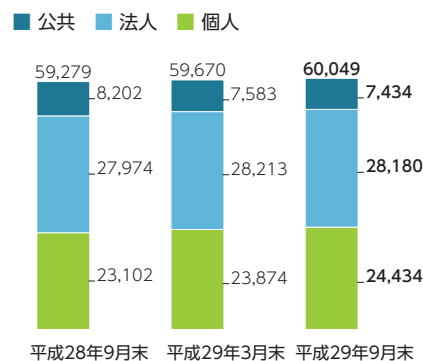
(単位：億円)



ポイント 個人・法人ともに増加し、全体では前年同期末比2,640億円増加の8兆2,372億円となりました。

## 貸出金残高

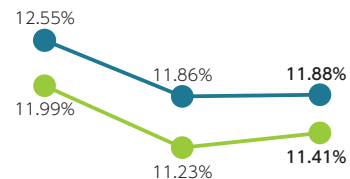
(単位：億円)



ポイント 住宅ローンなどの個人貸出金を中心に増加し、全体では前年同期末比770億円増加の6兆49億円となりました。

## 自己資本比率の状況

● 単体 ● 連結

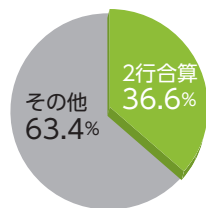


ポイント 連結自己資本比率は11.88%(自己資本4,584億円)と所要水準である4%を上回っております。

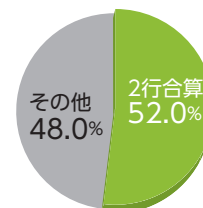
## 〈茨城県内の常陽銀行と足利銀行の合算シェア〉(2017.3月末現在)

預金・貸出金ともに、茨城県内で高いシェアを確保しています。

### 預金



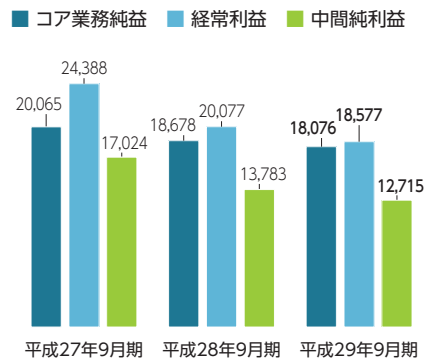
### 貸出金



(金融ジャーナル2017.12増刊号より作成)

収益の状況

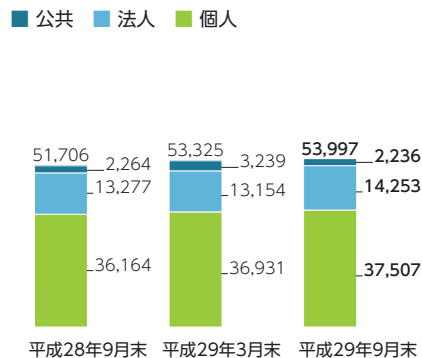
(単位：百万円)



ポイント 貸出金の利回り低下による資金利益の減少と預り資産関連手数料の減少により、中間純利益は前年同期比10億円減少の127億円となりました。

預金残高

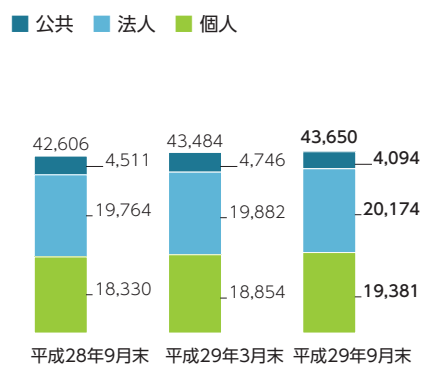
(単位：億円)



ポイント 個人・法人ともに増加し、全体では前年同期末比2,290億円増加の5兆3,997億円となりました。

貸出金残高

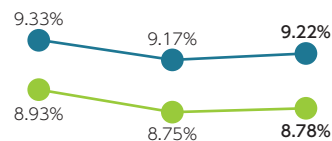
(単位：億円)



ポイント 個人・法人ともに増加し、全体では前年同期末比1,043億円増加の4兆3,650億円となりました。

自己資本比率の状況

● 単体 ● 連結

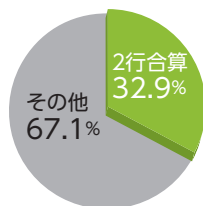


ポイント 連結自己資本比率は9.22%(自己資本3,073億円)と所要水準である4%を上回っております。

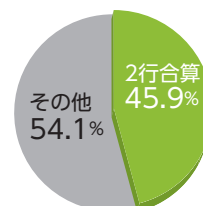
〈栃木県内の常陽銀行と足利銀行の合算シェア〉(2017.3月末現在)

預金・貸出金ともに、栃木県内で高いシェアを確保しています。

預金



貸出金



(金融ジャーナル2017.12増刊号より作成)

# 中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



常陽銀行

## 地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給手法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

### <事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業経営支援室に専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

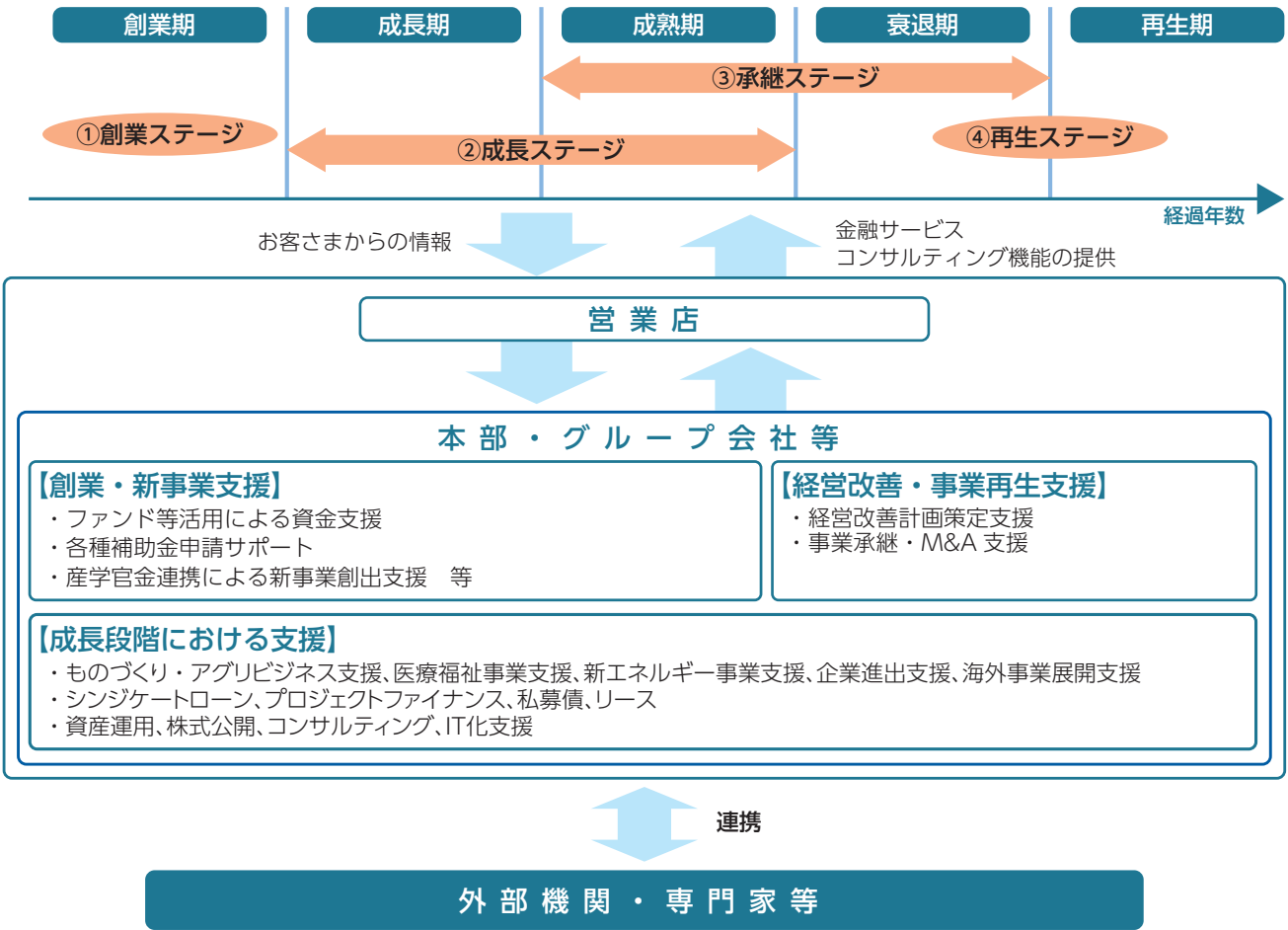
コンサルティング機能については、営業推進部総合金融サービス室に医療・福祉事業支援の専門チームを、地域協創部にものづくり、アグリビジネス、環境・新エネルギー分野の専門チームを、市場国際部に海外進出を支援する国際業務室を設置し、営業店と一体となって、お客さまの成長分野への進出をサポートしています。

### <「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の対応方針>

- (1) 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえた上で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性について検討いたします。
- (2) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (3) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案した上で、履行請求の範囲を検討いたします。

【中小企業経営に関する支援体制】

お客様の事業ステージに応じたニーズ



【外部機関、外部専門家等との主な連携先】

- 公共団体等 経済産業省、茨城県、水戸市、つくば市、土浦市、民間都市開発推進機構、移住・住みかえ支援機構、信用保証協会、中小企業再生支援協議会、中小企業支援ネットワーク、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構、JETRO、産業支援機関、さいたま市産業創造財団、つくばグローバル・イノベーション推進機構、メキシコ合衆国地方州政府、ベトナム外国投資庁、国際協力機構（JICA）
- 研究機関等 産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構
- 大学等 筑波大学、茨城大学、東京理科大学、福島大学、宇都宮大学、埼玉大学、茨城工業高等専門学校
- 金融機関 日本政策投資銀行、国際協力銀行（JBIC）、外国銀行（カシコン銀行、他10行）
- 経営コンサルタント等 投資会社、弁護士・会計・税理士事務所等

（平成29年9月30日現在）

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

○ファンド等を活用した資金ニーズへの対応

- ・いばらき創生ファンド（1件/25百万円）
- ・常陽創業支援プラン（1件/2百万円）
- ・いばらき新産業創出ファンド（1件/200百万円）

○「第1回めぶきビジネスアワード」の開催

足利銀行と連携し、地域に潜在する革新的・創造的な事業プランを表彰する「第1回めぶきビジネスアワード」を開催しました。ものづくりなどの「成長分野」や「地方創生」の取り組み、地域のしごと創出につながる「創業分野」など8つの事業テーマで646件の応募をいただき、28プランを表彰しました。



## (2) 成長段階における支援

### ○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	29年度上期	28年度上期
太陽光発電融資	167件／ 88億円	218件／ 102億円
医療・介護関連融資	382件／ 203億円	462件／ 219億円
動産担保融資（実行件数）	51件	33件
シンジケートローン組成	11件／ 120億円	5件／ 69億円
私募債発行	163件／ 183億円	94件／ 90億円

## (3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

### ○主要計数

項目名		29年度上期	28年度上期
正常先を除く期初債務者数	A	6,173先	6,874先
経営改善支援取り組み先数	a	787先	764先
再生計画策定先数	b	522先	487先
ランクアップ先数	c	45先	50先
経営改善支援取り組み率	a/A	12.7%	11.1%
再生計画策定率	b/a	66.3%	63.7%
ランクアップ率	c/a	5.7%	6.5%

### ○「医療機関債」の引き受け

平成29年2月より、医療機関における資金調達  
の多様化に対応するため、「医療機関債」を受託し  
ています。（平成29年度上期実績 1件／2億円）

### ○「めぶき新現役交流会」の開催

平成29年7月、足利銀行と連携し、自社の人材  
やノウハウだけでは解決できない経営課題を抱えて  
いる企業に、豊富な知識、経験、ネットワークをも  
つ企業OB（新現役）を紹介する人材交流会を開催  
しました。

### ○外部機関と連携した事業再生支援

平成29年度上期は、17先（相談受付ベース）の  
事業再生支援に取り組みました。

- ・中小企業再生支援協議会 9先
- ・経営改善支援センター 7先
- ・いばらき創生ファンド 1先

### ○事業再生へのソリューション提供

- ・DDSによる事業再生支援 3先  
(46百万円)

### ○事業承継・M&A等支援

- ・事業承継相談 1,970先
- ・M&Aアドバイザリー契約 14先
- ・M&Aに関する相談 299先

## (4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	29年度上期	累計*
新規に無保証で融資した件数	2,155件	11,374件
保証契約を変更・解除した件数	203件	1,749件
ガイドラインに基づく 保証債務整理の成立件数	2件	10件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	15.20%	

※平成26年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

## 地域の活性化に関する取り組み状況

### ○「めぶき地域創生ファンド」\*を活用した資金供給

「めぶき地域創生ファンド」を通じ、地域の「食・農・観光」分野の振興に資する事業ならびに地域の発展に  
資する事業を行う事業者を支援しています。

（平成29年度上期実績 4件／1,100百万円）

※「めぶき地域創生ファンド」・・・平成28年11月、常陽銀行と足利銀行が、損害保険ジャパン日本興亜株式会社との共同出資に  
より組成したファンド

### ○地域活性化に向けた市町村との連携ローン

地域の課題解決に向け、市町村と連携したローンの取り扱いを行って  
います。これまでに34市町村（平成29年9月末現在）と連携し、補助金  
制度等と連携したローンの充実を図るなど、定住促進、空き家対策に  
向けた支援を行っています。

<平成29年度上期に連携ローンを開始した市町村>

- 常総市（いきいき住マイル支援住宅ローン）
- 東海村（三世代支援ローン）
- 鹿嶋市（若年世帯支援住宅ローン）
- 高萩市（定住・移住促進住宅ローン）
- 城里町（定住促進ローン）



高萩市との連携確認書調印式

# 中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



## 地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

〔①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮〕〔②地域の面的再生への積極的な参画〕〔③地域や利用者に対する積極的な情報発信〕の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

### (1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

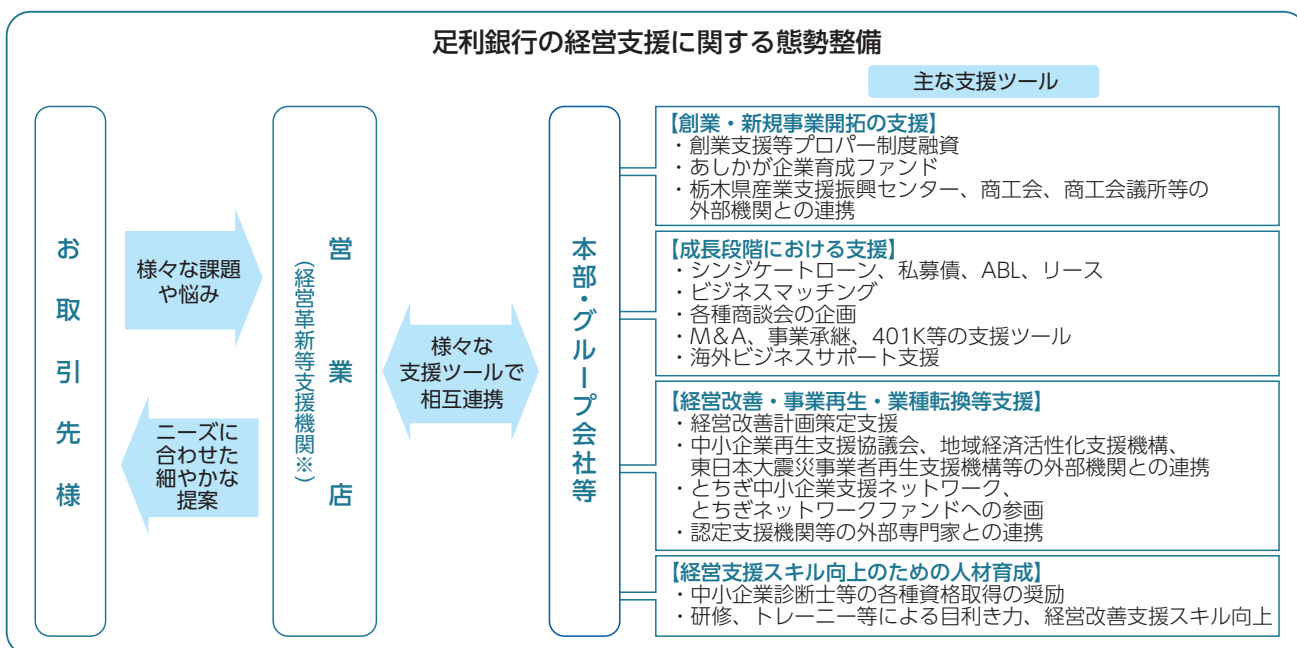
### (2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

### (3) 債務者の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、債務者の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※平成24年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

## 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

## (1) 創業・新事業開拓の支援

## ○創業・新事業支援に関する融資

- ・「あしぎんニュービジネス支援資金」 (19件/総額179百万円)
- ・「あしぎん地域創生支援資金」 (27件/総額156百万円)
- ・各地公体の創業者向け制度融資 (9件/総額45百万円)

## ○「第1回めぶきビジネスアワード」の開催

常陽銀行と連携し、地域に潜在する革新的・創造的な事業プランを表彰する「第1回めぶきビジネスアワード」を開催しました。ものづくりなどの「成長分野」や「地方創生」の取り組み、地域のしごと創出につながる「創業分野」など8つの事業テーマで646件の応募をいただき、28プランを表彰しました。

## (2) 成長段階における支援・事業拡大支援

## ○事業性評価の取り組み

事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置いた取り組みを進めております。こうした取り組みを強化するため平成28年9月に外部専門家と連携し、①本業の成長性等のヒアリング②結果のレポート作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入しました。平成28年9月からの取り組みを開始以降、平成29年9月末までの実績は、レポート作成409社（内、フィードバック終了は380社）となっています。

## ○事業価値を見極める融資手法の活用

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (17件/241億円)
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」等による私募債引受 (123件/132億円)
- ・ABL（動産・債権担保融資）活用による融資実績 (80件/63億円)

## ○「めぶき新現役交流会」の開催

平成29年7月、常陽銀行と連携し、自社の人材やノウハウだけでは解決できない経営課題を抱えている企業に、豊富な知識、経験、ネットワークをもつ企業OB（新現役）を紹介する人材交流会を開催しました。

## ○「クラウドファンディングセミナー&amp;個別商談会」の開催

平成29年7月、常陽銀行と連携し、資金調達や商品等の魅力発信、テストマーケティングなどを希望する事業者の方々を対象に、クラウドファンディングを活用した成功事例等をわかりやすくご紹介するセミナーを栃木県と茨城県で開催しました。

## ○「ものづくり企業展示・商談会 2017」の開催

平成29年12月、栃木県内の信用金庫・信用組合、栃木県および栃木県信用保証協会と共同で、第7回目となる「ものづくり企業展示・商談会 2017」を開催しました。

## (3) 経営改善・事業再生支援

## ○経営改善計画の策定支援

- ・経営改善計画の策定完了先数 74先
- ・中小企業再生支援協議会の活用先数 24先

〈経営改善計画策定支援実績（平成29年度上期）〉

	計画策定	当事主導	外部機関活用		
			協議会	その他の機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	74先	17先	24先	25先	67先

\*実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。

\*外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。(例：協議会と外部専門家併用)

\*外部機関等のうち「その他の機関」とは、以下の公的機関を指す。

①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③東日本大震災事業者再生支援機構、④産業復興相談センター、⑤経営改善支援センター、⑥経営サポート会議、(平成29年度上期の活用実績は上記のうち⑤⑥)。

#### (4) 事業承継

##### ○相談対応

- ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 410件 (受付ベース)
- ・M&Aに関する相談 168件 (うち8件成約)

##### ○セミナーの開催

- ・平成29年6月、後継者育成のサポートセミナーとして、第19回「あしぎん後継者育成塾 (ニューリーダー養成道場)」(主催：(株)あしぎん総合研究所)を開催しました。
- ・平成29年7月、11月と、常陽銀行と共同でお取引先向けに「事業承継・M&Aセミナー」を開催しました。

#### (5) その他の取り組み

##### ○「経営者保証に関するガイドライン」の活用

「経営者保証に関するガイドライン」の公表後、対応マニュアルの制定をはじめとした態勢整備を行い、融資取り組みにあたっては、経営者保証の必要性の検討、ABL等の代替的手法の活用等の検討、適切な保証金額の設定の検討を実施

#### 〔「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況〕

	29年度上期	累計
新規に無保証で融資した件数	3,878件	11,005件
保証契約を解除した件数	323件	1,296件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件	11件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	26.4%	

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。  
 ※累計は平成26年2月のガイドライン提供開始時からの累計です。

#### 地域の活性化に関する取り組み状況

##### ○「めぶき地域創生ファンド」\*を活用した資金供給

「めぶき地域創生ファンド」を通じ、地域の「食・農・観光」分野の振興に資する事業ならびに地域の発展に資する事業を行う事業者を支援しています。

(平成29年度上期実績 4件/1,100百万円)

※「めぶき地域創生ファンド」・・・平成28年11月、常陽銀行と足利銀行が損害保険ジャパン日本興亜株式会社との共同出資により組成したファンド

##### ○「とちまる6次産業化セミナー」の開催

平成29年12月、農林漁業の6次産業化に取り組んでいる、もしくはこれから6次産業化に取り組みたいとお考えの生産者および事業者さまへのサポートとしてセミナーを開催し、6次産業化のポイントや「とちまる6次産業化成長応援ファンド」の活用についてご説明しました。

##### ○バンコク駐在員事務所の開設

平成29年12月、「海外ネットワークの拡充」への取り組みとしてバンコク駐在員事務所を開設しました。バンコク駐在員事務所は、めぶきフィナンシャルグループの東南アジア地域での海外事業展開の体制強化、海外ネットワークの拡充・機能強化を目的とし、東南アジア地域に拠点を有するお客さまや、今後、進出を検討されているお客さまのサポートに取り組んでまいります。



## CSRへの取り組み

めぶきフィナンシャルグループは、CSRへの取り組みが「持続可能な地域社会の実現」に貢献するものであり、さらにはめぶきフィナンシャルグループ自体の持続・永続的な発展につながるものと考え、CSRを行動の基軸に位置づけ、グループ役職員が一体となり当事者意識を持って取り組んでまいります。



常陽銀行

### 「常陽ふるさとの森」づくり



ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため、全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。那珂市および筑波山の「常陽ふるさとの森」において、間伐や植樹活動などを実施し、ふるさとの緑を守り育てる森づくりに取り組んでいます。

平成29年4月には、常陽銀行新入行員の研修プログラムの一環として、全員で600本の少花粉スギやヒノキの苗木を植樹しました。

### 「ブリティッシュ・カウンシルおよび水戸市との連携協定プロジェクトの開始」

常陽銀行、英国の国際文化交流機関であるブリティッシュ・カウンシルおよび水戸市が連携し、「British Design for the Revitalisation of Ibaraki」に取り組んでいます。英国の学生が地元中小企業の製品・パッケージ等のデザインを制作することで、ブランド力の向上を目指すものです。第1弾として水戸市内企業のお茶のパッケージをデザインし、製品化しました。また、デザインをした学生を日本に招聘し、日本の製品デザインの視察やホームステイを実施したほか、体験した地域の観光等をブログ等で情報発信していただき、インバウンド振興につなげました。



### 「体験して学ぼう！お金と銀行のひみつ」の開催

常陽銀行では、未来を担う子どもたちにお金の大切さや銀行の役割を学んでいただく金融教室を行っています。平成29年8月には「体験して学ぼう！お金と銀行のひみつ」を開催し、子どもたちのグループ学習では、紙幣や硬貨の偽造防止策などについて、活発な意見交換が行われました。また、金融機関の役割を知っていただくため、銀行の窓口でお客さまに扮した保護者の方の受付を行う職場体験も実施しました。



### 3つの重点課題



#### 環境

自然環境の健全な維持を目指し、ゆたかで美しい「環境」を未来につなげる取り組みを行っています。

#### 経済

地域の持続的な経済成長を目指し、総合金融サービスの拡充と広域ネットワークを活用した「経済」への取り組みを行っています。

#### 社会

地域と共生し、ゆたかな地域づくりにつながる「社会」への取り組みを行っています。



#### 「あしぎんの森」づくり

平成29年6月、足利銀行役職員とその家族約60名が参加し「あしぎんの森」の下草刈りを行いました。足利銀行は地元の豊かで美しい自然を未来に残すことを目的に、平成23年12月に栃木県および矢板市と「企業等の森づくりに関する協定」を締結し、「あしぎんの森」を創設しました。0.49haの敷地にヤマザクラやイロハモミジなどの広葉樹の植栽を行い、下草刈りや歩道整備などの定期的な森林整備活動により植樹した木々の成長を見守っています。



#### 「あしぎんテクノロジー&エンジニアリングコレクション 2017」の発行

平成29年5月、地域の“ものづくり企業”のビジネスマッチングを支援し、新たな付加価値の創造につなげることを目的に「あしぎんテクノロジー&エンジニアリングコレクション 2017」を発行しました。自動車関連の“ものづくり企業”を対象に足利銀行行員が製造現場の確認とヒアリングを行い、製造技術等に関する専門家のアドバイスを踏まえ制作したものです。足利銀行では本誌を積極的に活用し、お客さまの業容拡大につながる販路開拓支援等に取り組んでいます。



#### 「高校生のための金融教育講座」の開催

平成29年9月、宇都宮短期大学附属高等学校において7回目となる「高校生のための金融教育講座」が開催され、足利銀行行員が「金融商品の基礎知識」をテーマに講演を行いました。約120名の生徒が参加し、金融知識に関するクイズのほか、将来設計の考え方や金融商品について学んでいただきました。足利銀行では、金融に関する次世代育成を担っていくことが地域金融機関の役割であると考え、積極的に金融教育に取り組んでいます。



# MEBUKI

めぶきフィナンシャルグループ

---



常陽銀行



足利銀行

発行／平成30年1月

めぶきフィナンシャルグループ  
経営企画部広報室

〒310-0021  
茨城県水戸市南町2-5-5  
TEL 029-233-1151 (代表)  
<http://www.mebuki-fg.co.jp/>

常陽銀行  
経営企画部広報室

〒310-0021  
茨城県水戸市南町2-5-5  
TEL 029-231-2151 (代表)  
<http://www.joyobank.co.jp/>

足利銀行  
広報室

〒320-8610  
栃木県宇都宮市桜4-1-25  
TEL 028-622-0111 (代表)  
<http://www.ashikagabank.co.jp/>

